



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤沢 政俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画・管理部 (氏名) 渡辺 文明 TEL 026-285-4101
 門統括
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	94,305	4.8	872	25.2	1,067	16.3	701	27.0
28年3月期第2四半期	90,015	6.1	697	98.3	917	59.6	552	92.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 750百万円 (16.0%) 28年3月期第2四半期 646百万円 (67.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	30.43	—
28年3月期第2四半期	23.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	43,551	19,778	44.6
28年3月期	42,626	19,267	44.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 19,438百万円 28年3月期 18,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	9.00	12.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	8.3	1,640	6.8	2,000	3.9	1,100	16.4	47.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	23,121,000株	28年3月期	23,121,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	83,127株	28年3月期	70,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	23,048,459株	28年3月期2Q	23,051,185株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等による世界経済の不確実性が高まるなど、先行きは不透明感を増しております。食品流通業界におきましては、消費者の節約志向・低価格志向が続く中、業種・業態を超えた競争が激しさを増すなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成29年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2016～Challenge for Change～」に基づく戦略課題を推進しております。中計最終年度における重点施策の五本柱「メーカー型卸機能のさらなる推進」「業務改革の推進」「人事戦略の推進」「業務提携先との成果づくり」「長野商圏の基盤整備」のそれぞれに担当役員を配し、全社グループを挙げて具体的な成果づくりに取り組んでおります。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、943億5百万円（前年同期比4.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益8億72百万円（前年同期比25.2%増）、経常利益10億67百万円（同16.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億1百万円（同27.0%増）となりました。

[セグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

売上高につきましては、天候不順や自然災害等の影響により水揚げ量や相場が不安定で推移する中、大衆魚などの生鮮魚のフルアソート調達による販売ルートの拡大や、サケなどの養殖魚の生産と販売の拡大、デイリー食品部門における新たな当社オリジナル商品の開発と販売など、メーカー型卸機能を発揮しながら売上拡大を図りました。フードサービス事業部では、当社グループ内で連携しながら商品開発を進め、県内外の業務用マーケットへ販売を拡大しました。以上の結果、売上高は645億73百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加に加え、受発注や構内物流等の業務改善等に継続して取り組み、営業利益は4億33百万円（同3.9%増）となりました。

<一般食品事業セグメント>

売上高につきましては、上越・北陸エリアにおいて物流拠点を稼働することでサービスレベルの向上を図り、重点顧客への販売シェア拡大を進めました。また長野県産原材料を使用した当社オリジナル商品を全国へ販売しました。以上の結果、売上高は134億3百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加に加え、受注業務の集約や物流基盤の整備に継続して取り組み、営業利益は85百万円（同89.6%増）となりました。

<畜産事業セグメント>

売上高につきましては、畜産物の需要が堅調に推移したことに加え、産地や生産者との連携による商品調達力と、生産から販売までを統合するメーカー型卸機能による商品力により、既存顧客の深耕化と首都圏を中心に新規顧客への販路拡大を進めました。以上の結果、売上高は156億44百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

利益面につきましては、売上高増加に伴い販管費は増加したものの、売上総利益の増加により、営業利益は2億68百万円（同33.4%増）となりました。

<その他（小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社A E S(株)は、当社グループの基盤顧客であります契約小売店を対象に、商品政策の統一化や受発注システムの導入等の店舗支援事業を推進いたしました。

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と組織的に連携しながら進めました。

以上の結果、売上高は6億83百万円（前期同期比13.7%増）、営業利益は85百万円（同154.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は435億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億24百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が6億71百万円、受取手形及び売掛金が6億57百万円増加する一方で、商品及び製品が3億29百万円減少したことによります。

負債は237億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億13百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が8億85百万円増加したことによります。

純資産合計は197億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億10百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.4%から44.6%に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は58億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億53百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は11億23百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に増加した資金は1億84百万円）。これは主に、税金等調整前四半期純利益が11億2百万円、減価償却費が2億88百万円となり、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が5億27百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1億32百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は3億9百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が97百万円、無形固定資産の取得による支出が17百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3億36百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は2億61百万円）。これは主に、リース債務の返済による支出が85百万円、配当金の支払額が2億7百万円となったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、対象取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。）の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末74百万円、79千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,258	5,930
受取手形及び売掛金	14,463	15,121
商品及び製品	4,586	4,256
仕掛品	7	13
原材料及び貯蔵品	149	154
その他	2,563	2,642
貸倒引当金	△78	△63
流動資産合計	26,951	28,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,183	3,083
土地	7,846	7,846
その他(純額)	797	751
有形固定資産合計	11,828	11,681
無形固定資産		
のれん	43	21
その他	170	154
無形固定資産合計	213	176
投資その他の資産		
投資有価証券	2,264	2,281
その他	1,580	1,572
貸倒引当金	△212	△216
投資その他の資産合計	3,632	3,637
固定資産合計	15,674	15,496
資産合計	42,626	43,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,792	16,678
短期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	489	398
賞与引当金	576	573
その他	2,708	2,497
流動負債合計	21,067	21,648
固定負債		
役員退職慰労引当金	263	—
債務保証損失引当金	79	79
退職給付に係る負債	802	771
資産除去債務	84	85
その他	1,062	1,187
固定負債合計	2,291	2,124
負債合計	23,359	23,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,385
利益剰余金	11,633	12,127
自己株式	△56	△76
株主資本合計	18,677	19,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	406
退職給付に係る調整累計額	△134	△125
その他の包括利益累計額合計	264	280
非支配株主持分	325	340
純資産合計	19,267	19,778
負債純資産合計	42,626	43,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	90,015	94,305
売上原価	81,429	85,306
売上総利益	8,585	8,998
販売費及び一般管理費	7,888	8,125
営業利益	697	872
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	42	47
受取賃貸料	98	97
その他	90	71
営業外収益合計	234	218
営業外費用		
支払利息	4	7
固定資産除却損	3	0
貸倒引当金繰入額	0	7
その他	5	8
営業外費用合計	14	23
経常利益	917	1,067
特別利益		
賠償金収入	—	35
特別利益合計	—	35
税金等調整前四半期純利益	917	1,102
法人税、住民税及び事業税	311	356
法人税等調整額	32	12
法人税等合計	343	369
四半期純利益	573	733
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	552	701

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	573	733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	7
退職給付に係る調整額	6	8
その他の包括利益合計	72	16
四半期包括利益	646	750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	624	717
非支配株主に係る四半期包括利益	21	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	917	1,102
減価償却費	285	288
のれん償却額	21	21
固定資産除却損	3	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△10
受取利息及び受取配当金	△45	△48
支払利息	4	7
売上債権の増減額(△は増加)	△1,703	△674
たな卸資産の増減額(△は増加)	△524	316
仕入債務の増減額(△は減少)	2,033	885
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△120	△92
その他の負債の増減額(△は減少)	△146	10
その他	5	4
小計	650	1,537
利息及び配当金の受取額	43	47
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△505	△463
法人税等の還付額	0	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	184	1,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196	△97
無形固定資産の取得による支出	△41	△17
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64	—
貸付金の回収による収入	18	18
定期預金の預入による支出	△34	△30
定期預金の払戻による収入	24	12
その他	△7	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△88	△85
自己株式の取得による支出	△0	△74
自己株式の売却による収入	—	60
配当金の支払額	△161	△207
非支配株主への配当金の支払額	△11	△17
その他	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261	△336
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△386	653
現金及び現金同等物の期首残高	5,070	5,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,684	5,879

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,259	13,322	14,832	89,414	601	90,015	—	90,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	1,960	1,961	△1,961	—
計	61,259	13,323	14,832	89,415	2,561	91,977	△1,961	90,015
セグメント利益	417	44	201	663	33	697	—	697

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
 2. セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,573	13,403	15,644	93,621	683	94,305	—	94,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	—	3	1,965	1,968	△1,968	—
計	64,573	13,407	15,644	93,625	2,648	96,273	△1,968	94,305
セグメント利益	433	85	268	787	85	872	—	872

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
 2. セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年11月8日開催の取締役会において、株式会社丸水長野県水が事業を分割し、新たに設立する分割会社の株式を、株式会社丸水長野県水の臨時株主総会で承認可決されることを前提に当社が取得して、子会社化することについて契約を締結することを決議いたしました。

詳細は、平成28年11月8日に適時開示いたしました『株式の取得（子会社化）に関する契約締結のお知らせ』をご覧ください。